

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-5689-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,101	—	116	—	156	—	7	—
20年3月期第2四半期	2,260	16.8	117	371.9	196	89.0	66	18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.88	0.86
20年3月期第2四半期	8.18	7.88

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,003	7,735	7,735	7,735	77.3	938.53
20年3月期	10,483	7,839	7,839	7,839	74.8	982.44

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,735百万円 20年3月期 7,839百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△5.6	165	△22.7	205	△31.6	20	△84.5	2.43

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,292,400株 20年3月期 9,018,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,050,718株 20年3月期 1,038,640株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 8,111,929株 20年3月期第2四半期 8,151,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国の経済は、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安と信用収縮が進む中、円高の進行、原材料価格の高騰等の影響により企業収益が悪化し、企業の景況感が大幅に減退する一方で、個人消費も冷え込みが顕著となり、景気の先行きについての不透明感が一層強まってまいりました。また、当社に関連の深い建設業界は、資金繰り悪化による中堅及び地方ゼネコンの倒産が相次ぎ、建設需要そのものが弱含みの中、原材料価格の高騰等もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社の第2四半期の業績は、売上高21億1百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益1億1千6百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益1億5千6百万円（前年同期比20.5%減）と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、マンション建設需要減の影響もあり売上高は19億7千2百万円（前年同期比7.6%減）と減収となりましたが、3年越で努力してきた販売価格の改定が進展し、かつ、第2次中期経営計画の主要販売政策「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販へ注力」が一部功を奏し、営業粗利益率が大きく改善したこと等から、原材料費の値上げ等工場のコスト圧迫要因はあったものの、営業利益5千3百万円（前年同期比2.0%増）と僅かながら増益を確保することができました。また、不動産事業は貸しビル3棟の稼働が好調を持続、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高1億2千9百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益6千8百万円（前年同期比2.9%減）と増収、利益は若干の減益となりました。

四半期純利益につきましては、米国発の金融危機に端を発した株式市況の低迷による有価証券の強制減損処理等の特別損失1億4千6百万円を計上したため大幅に減益となり、7百万円（前年同期比89.3%減）の計上に留まりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて4億8千万円減少して100億3百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2億6千9百万円減少しておりますが、そのうち主な勘定科目は、現預金の4億2千6百万円の減少と売上債権の9千4百万円の増加によるものであります。

固定資産は、投資有価証券が時価の下落等で1億8千1百万円減少したことを主因に2億1千1百万円減少しております。

負債につきましては、短期借入金の返済1億円、未払法人税等の1億円の減少等により流動負債が2億4千4百万円減少し、固定負債は長期借入金の約定返済5千万円、長期未払金の減少8千7百万円等により1億3千1百万円減少しております。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の減少5千6百万円、有価証券の時価下落による評価差額金の減額4千4百万円等により前事業年度末比1億4百万円減少し、77億3千5百万円となり、この結果、自己資本比率は77.3%（前事業年度末74.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比4億3千8百万円減少して18億9千4百万円となりました。

当第2四半期における前事業年度末比各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億1千1百万円となりました。

これは主に、減価償却費8千3百万円、投資有価証券評価損1億4千6百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加9千4百万円、たな卸資産の増加8千9百万円、長期未払金の減少8千7百万円、法人税等の支払額1億8百万円の支出等による資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入3億1千1百万円があったものの、投資有価証券の取得資金2億9千4百万円、固定資産の取得2千4百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億1千7百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済で1億円、長期借入金の返済で5千万円、配当金の支払で6千3百万円減少したものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日発表の当初予想を第2四半期累計期間の業績予想数値に差異が生じたため、また、当社を取り巻く経営環境が本業のみならず金融面でも逆風が続くものと見込まれることから先般修正いたしました。即ち、賃貸ビル事業は堅調に推移するものの、スパンクリート事業は今後の建設需要動向や原材料高騰の影響等を勘案し、全体として売上高42億円（前年同期比5.6%減）、営業利益1億6千5百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益2億5百万円（前年同期比31.6%減）、当期純利益2千万円（前年同期比84.5%減）と減収減益を見込んでおります

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更が、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,070	1,917,305
受取手形	1,002,833	860,709
売掛金	272,435	296,524
完成工事未収入金	16,777	39,900
有価証券	503,419	545,780
たな卸資産	352,257	262,658
その他	74,699	60,178
流動資産合計	3,713,492	3,983,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,069,208	1,091,705
機械及び装置（純額）	279,459	311,589
土地	3,114,605	3,114,605
その他（純額）	158,449	151,153
有形固定資産合計	4,621,722	4,669,053
無形固定資産	17,806	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373,655	1,555,264
その他	276,374	252,858
投資その他の資産合計	1,650,029	1,808,122
固定資産合計	6,289,558	6,500,703
資産合計	10,003,051	10,483,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,174	84,776
工事未払金	117,847	137,427
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	6,227	107,080
引当金	—	6,980
その他	295,672	334,972
流動負債合計	1,426,922	1,671,236
固定負債		
長期借入金	25,000	75,000
その他	816,070	897,927
固定負債合計	841,070	972,927
負債合計	2,267,992	2,644,163

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,893	3,295,824
資本剰余金	3,710,472	3,710,403
利益剰余金	1,317,229	1,373,920
自己株式	△281,118	△277,457
株主資本合計	8,042,475	8,102,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,800	△28,476
土地再評価差額金	△234,616	△234,616
評価・換算差額等合計	△307,417	△263,093
純資産合計	7,735,058	7,839,597
負債純資産合計	10,003,051	10,483,761

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,101,418
売上原価	1,701,585
売上総利益	399,833
販売費及び一般管理費	283,714
営業利益	116,118
営業外収益	
受取利息	16,834
受取配当金	7,778
投資有価証券売却益	28,668
その他	14,953
営業外収益合計	68,234
営業外費用	
支払利息	6,336
投資有価証券売却損	5,594
投資事業組合運用損	10,241
その他	5,527
営業外費用合計	27,699
経常利益	156,653
特別損失	
投資有価証券評価損	146,002
特別損失合計	146,002
税引前四半期純利益	10,651
法人税等	3,504
四半期純利益	7,146

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	10,651
減価償却費	83,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△8,292
有価証券利息	△16,319
支払利息	6,336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,073
為替差損益 (△は益)	2,846
投資有価証券評価損益 (△は益)	146,002
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,598
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△34,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,818
引当金の増減額 (△は減少)	6,980
長期未払金の増減額 (△は減少)	△87,824
その他	△25,565
小計	△120,961
利息及び配当金の受取額	24,445
利息の支払額	△6,336
法人税等の支払額	△108,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△294,742
投資有価証券の売却による収入	311,334
有形固定資産の取得による支出	△22,495
無形固定資産の取得による支出	△2,185
その他	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△3,660
配当金の支払額	△63,766
その他	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,519

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	2,260	100.0
II 売上原価	1,859	82.3
売上総利益	400	17.7
III 販売費及び一般管理費	283	12.5
営業利益	117	5.2
IV 営業外収益	98	4.4
V 営業外費用	19	0.9
経常利益	196	8.7
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	45	2.0
税引前中間純利益	150	6.7
法人税、住民税及び事業税	82	
法人税等調整額	1	84
中間純利益	66	3.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	150
減価償却費	85
受取利息及び受取配当金	△8
有価証券利息	△23
支払利息	8
投資有価証券売却益	△41
投資有価証券売却損	9
為替差損益	△3
投資有価証券評価損	33
固定資産除去損	12
売上債権の減少額	56
たな卸資産の増加額	△122
未成工事受入金の増加額	14
仕入債務の増加額	4
その他	30
小計	205
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△422
投資有価証券の売却等による収入	353
有形固定資産の取得による支出	△31
無形固定資産の取得による支出	0
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50
自己株式取得による支出	△60
配当金の支払額	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の減少額	△63
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,767
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,704